

氏名 (法人にあっては名称)	独立行政法人造幣局
住所	大阪府大阪市北区天満1-1-79
計画期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日
基準年度(*1)	平成28年度～平成30年度(平均)

1 事業者の要件 (1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上(特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上(特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	他に分類されない金属製品製造業 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：2499)
事業概要	造幣局は貨幣の製造のほか、貨幣セットの販売、勲章・褒章及び金属工芸品の製造、地金・鉱物の分析及び試験、貴金属地金の精製・品位証明、貴金属製品の品位証明などの業務を行っている。広島支局は主として貨幣製造を担っている。

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成28～平成30年度(平均値)	令和元～令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元～令和3年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	9,220 t-CO ₂	9,035 t-CO ₂	5,497 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	40.4 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		9,035 t-CO ₂	5,497 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	40.4 %	%	%	%
実績に対する自己評価	電気事業者の変更により排出係数が小さくなったことが主な原因となり、温室効果ガス排出量が減少した。また生産量の減少も温室効果ガス排出量の減少の一因となった。					

*1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制割合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。

*2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。

*3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。

*4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。

*5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。

*6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成28～平成30年度 (平均値)	令和元～令和3年度 (平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元～令和3年度 (平均値)
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価						

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

- 不要な電灯の消灯を励行すること等により、照明用の電力使用量の節減を図った。
- 夏季・冬季において、空調の温度を適切に設定すること等により、空調用のエネルギー使用量の節減を図った。
- 省エネ対応機器を調達することにより、エネルギー使用量の節減を図った。
- 溶解設備の安定稼働を目指すとともに溶解設備のエネルギー使用量を調査し、効率的に使用することでエネルギーの節減を図った。
- ガス铸棒加熱炉及び熱間圧延機の安定稼働に取り組むとともに、昨年度実施したより断熱性の高い炉内耐火材への部分更新について省エネ効果の確認を行った。
- コンプレッサーの稼働時間を短縮することにより、エネルギーの節減を図った。
- 防犯灯を蛍光灯からLEDに交換することで、省エネルギー化を図った。

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

特になし

4 その他の取組の実施状況

- イントラネット掲示板へ月ごとのエネルギー使用量、原単位実績等を掲載することにより、職員の意識啓発を行った。
・廃棄物の削減に努めた。

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	独立行政法人造幣局
事業所の所在地	大阪府大阪市北区天満1-1-79
事業所の業種	他に分類されない金属製品製造業
事業の概要	造幣局は貨幣の製造のほか、貨幣セットの販売、勲章・褒章及び金属工芸品の製造、地金・鉾物の分析及び試験、貴金属地金の精製・品位証明・貴金属製品の品位証明などの業務を行っている。広島支局は主として貨幣製造を担っている。

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	平成28～平成30年度(平均値)	令和元～令和3年度(平均値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元～令和3年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*4)	9,220 t-CO ₂	9,035 t-CO ₂	5,497 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	40.4 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*5)		9,035 t-CO ₂	5,497 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		2.0 %	40.4 %	%	%	%
実績に対する自己評価	電気事業者の変更により排出係数が小さくなったことが主な原因となり、温室効果ガス排出量が減少した。また生産量の減少も温室効果ガス排出量の減少の一因となった。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> 不要な電灯の消灯を励行すること等により、照明用の電力使用量の節減を図った。 夏季・冬季において、空調の温度を適切に設定すること等により、空調用のエネルギー使用量の節減を図った。 省エネ対応機器を調達することにより、エネルギー使用量の節減を図った。 溶解設備の安定稼働を目指すとともに溶解設備のエネルギー使用量を調査し、効率的に使用することでエネルギーの節減を図った。 ガス铸棒加熱炉及び熱間圧延機の安定稼働に取り組むとともに、昨年度実施したより断熱性の高い炉内耐火材への部分更新について省エネ効果の確認を行った。 コンプレッサーの稼働時間を短縮することにより、エネルギーの節減を図った。 防犯灯を蛍光灯からLEDに交換することで、省エネルギー化を図った。

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値の活用等)

特になし

2 その他の取組の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> イントラネット掲示板へ月ごとのエネルギー使用量、原単位実績等を掲載することにより、職員の意識啓発を行った。 廃棄物の削減に努めた。
--